

輝（かがやき）

令和5年12月定例会では、高騰する建築資材や人件費に対応する新庁舎等建設工事請負契約におけるインフレスライド条項の適用、生活応援給付金給付事業、商工会プレミアム付デジタル商品券事業などで21・3億円を追加し、歳出歳入総額を373・0億円とする一般会計補正予算が可決されました。

また、一般質問では進藤裕之からは長岡京市企業立地促進条

例について、干場志都恵からは市民活動の活性化など2点について、富田達也からは産後ケア事業など3点について、宮小路康文からは性に関する教育など3点について、大伴壘からは災害対策など3点について、会派全員の5人からそれぞれ市政に提言を行いました。

引き続き会派輝は、住民とのつながりを大切にし、皆さんの想いを市政へと反映させる会派として邁進して参ります。

富田達也・進藤裕之・大伴壘
宮小路康文・干場志都恵

公明党

令和五年十二月定例会において、三十二件の議案が提出され慎重に審査を行い全ての議案が可決されました。今回の一般質問では、防災力の強化について、災害時における住民への情報伝達を的確に行うための体制の構築と、災害時に電気や通信が停止した場合の情報伝達手段として、令和二年から提案しております、自動起動の防災ラジオの早期導入について検討状況とと

もに今後の地域防災力の向上に向けた新たな取り組みについて確認をいたしました。

次に、学校における献血の啓発、また令和六年十一月に移転予定の新施設（健幸すぽっと）への送迎についての検討状況の確認をいたしました。

食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書を提案させていただき、全会一致で可決されました。

公明党は「大衆とともに」の立党精神のもと全力で取り組んで参ります。



会派の意見

文責は各会派にあります。

平成西山クラブ

「来年度より給食費値上げ」

パンや牛乳の価格が急騰したにもかかわらず据え置いていた給食費は、教育委員会が昨年夏に行った保護者、生徒に向けたアンケートの結果により「小学校で1食あたり25円、中学校で33円増の改定」とすることを確認しました。全国的に給食費無償化（税制化）の声もあります。が、「学校給食法」の原則は守るべきであるとも考えます。給

食費を家庭が担うことは、家庭が食材や内容についてしっかりと意見を述べ、監視する役割も担ってくれます。無償化により家庭の関与が薄まるリスクがあります。共働きの増えている現代社会において親の負担を減らすことは言うまでもありません。児童・生徒が健康の大切さを実感し、生涯にわたって自己の健康に配慮した食生活が営めるよう、学校給食はとても大切です。今後とも家庭との連携、議論が更に重要になると認識しています。

上村真造・白石多津子

平成自民クラブ

物価高騰から市民の暮らしを支える施策について質しました。

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、追加提案された補正予算案で、住民税非課税世帯に七万円、世帯主の所得が六二二万円以下の世帯へ五万円を給付、福祉事業者へ十万円の支援や、商工業者・生活者支援として商工会のプレミアム電子商品券「ガラシヤPay」事業を実施するとの答弁を

得ました。今後もデジタルクーポンや「ガラシヤPay」事業の継続実施など、中小企業振興基本条例に基づく地域経済の活性化策の実施を要望しました。

文化財保存活用地域計画について質し、歴史講演会や文化庁補助事業で制作中の「7つのものがたり学習帳」の進捗を確認しました。学習帳は子ども大人も歴史文化を学べるツールとして活用すると答弁を得ました。今後とも豊かな暮らしと未来に向けたまちづくりを推進します。

八木浩・中小路貴司

平成同志クラブ

「脱炭素」という言葉が定着してきたように思います。本市がゼロカーボンシティ宣言を表明したように、将来にわたり安定した持続可能な社会づくり、環境への配慮、加えて災害に対する備えが求められています。

本市でも防災に強いまちづくりの一環として、東部（勝竜寺地域にある東ポンプ場の跡地に防災拠点と、普段は地域のコミュニティ活動やスポーツ活動が

できる体育館整備について要望し、その実現に向けて取り組んでいたところですが、いつ起こるか分からない天災に備え日頃の訓練はもちろんです。地域住民の結束こそがどんな困難にも乗り越えられる力となり、そのためにも地域のコミュニティの大切さと必要性を感じます。

平成同志クラブはコミュニティ活動のできるハード整備の早期実現を目指し、安心・安全なまちづくりを目指して参ります。

田村直義・三木常照

長岡京未来の会

12月議会では、物価高や人手不足からの建築資材や労務費の高騰により、長岡第四小学校で約1・5億円（総額約43億円）、新庁舎約10億円（総額約100億円）の建設費増額補正等について審議しました。

現在、本市の人口は微増していますが就業人口は減少しており、個人市民税収が減っています。この十年間で、小学校の建て替えで2・5倍以上も費用が

かさんであり、高齢者の増加に対して相関的に上昇する民生費も1・4倍以上増加しています。そのため、起債に頼った行政運営が行われています。

迅速な対策が必要です。

また防災での女性の参画、特に女性のリーダーや防災士を増やす提案をし、市がその方向で取り組む意向を確認できました。市民の皆様がまちづくりの主役となり「安心・安全で住みよい、いきいきと暮らせるまち」になるよう、今後も努力して参ります。小谷宗太郎・川口良江

長岡京黎明の会

令和五年長岡京市第五回議会（十二月）定例会では、三十二件の議案が上程され全議案が可決されました。主な内容として、長岡京市新庁舎等建設工事及び長岡第四小学校再整備工事請負契約変更については、昨今の物価高等の影響で資機材や人件費等の高騰は避けられず計上生活応援給付金給付事業は、①市民税非課税世帯（一世帯／七万円）②市民税が課税の世帯

（一世帯／五万円*世帯主のR四年分の所得が六二二万円未満）プレミアム商品券による生活者・商工事業者支援として、商工会の「ガラシヤPay」を活用した電子クーポンで実施（購入上限額五万円／一人を予定）福祉事業者等の事業継続支援として、物価高騰が続く中、緊急的に高齢・障がい・子どもに係る福祉事業者の事業運営を支援するために支援（一事業者／十万円）これからも安心安全で住んで良かった長岡京市を目指します。中村亮太・富岡浩史

日本共産党

給食費は17%値上げへ。

新庁舎工事費は10億円近く増額

市は、学校給食費を4月から値上げすると発表。今より年間で小学校8千数百円、中学校1万円近くの負担増になります。高槻市など約5百の自治体が給食費無償化を行った（※）今、値上げではなく無償化こそ進めるべきです。※有期限含む
新庁舎の工事費を約9・8億円増額する議案が可決。資材費

や労務費の高騰によるものです。が、そもそも新庁舎は旧庁舎の1・5倍の規模で、日本共産党は計画段階から規模抑制を求めてきた立場から、見直し検討なしの増額に反対しました。

ガゼ即時停戦求める決議を可決

全議員の発議で可決できました。蛮行を止めるため、日本でも力をつくしましょう。

「大学などの学費引き下げ」「介護の負担増批判」「保育士増やせ」の意見書も賛成多数で可決できました。

会派とは、同じ意見や考えを持つ議員が集まってつくるグループのことです。ここでは12月定例会で審議された内容について、各会派の意見を紹介します。